

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月27日

上場会社名 株式会社ナガワ 上場取引所 東
 コード番号 9663 URL <https://group.nagawa.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 新村 亮
 問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員（氏名） 久納 正義 (TEL) 03-5288-8666
 管理本部副本部長
 半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	16,408	—	1,830	—	2,231	—	1,182	—
2025年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	75.70	—
2025年3月期中間期	—	—

(注) 当社は、2025年3月期中間期は連結業績を開示しておりましたが、2025年3月期第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2025年3月期中間期の経営成績（累計）及び対前年中間期増減率を記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	73,215	65,165	89.0
2025年3月期	69,758	61,672	88.4

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 65,165百万円 2025年3月期 61,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期(予想)			—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期の期末配当は、1株当たり60円の普通配当に1株当たり40円の創立60周年記念配当を加えたものとなっております。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	7.7	5,500	27.9	5,700	18.7	4,000	△5.1	255.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	16,357,214株	2025年3月期	16,357,214株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	730,912株	2025年3月期	729,197株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	15,626,902株	2025年3月期中間期	15,711,339株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
3. その他	9
(参考) 前中間連結損益計算書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、2024年11月29日付けで当社の子会社であったNAGAWA OY CONSTRUCTION Co., Ltd. の清算が終了したことに伴い、前中間会計期間までは連結決算でありましたが、前第3四半期会計期間より非連結決算に移行しました。前中間連結会計期間においては中間連結財務諸表を作成しておりましたが、上記により前第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、比較分析は行っておりません。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益 (円、銭)
当中間会計期間	16,408	1,830	2,231	1,182	75.70
前中間会計期間	—	—	—	—	—
前年同期増減率(%)	—	—	—	—	—

当中間会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が一部の産業にみられるものの緩やかな回復がみられ、個人消費は持ち直しの動きが、設備投資は緩やかに持ち直している状況となっています。雇用・所得環境の改善もみられる一方、人手不足感も高い水準が続いております。その一方で、海外経済においては、引き続き米国の通商施策や金融資本市場の変動等の影響が景気の下振れリスクとなっていることから、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、設備投資の持ち直しの動きから展示場の拡充や移転・リニューアル、展示品の増強など積極的な投資をすすめ販売拡大に注力してまいりました。

なお、前中間会計期間は連結財務諸表を作成しておりましたので、参考情報として前中間連結会計期間の数字と比較すると、当中間会計期間における売上高は164億8百万円(前期比0.4%増)、営業利益は18億3千万円(前期比0.3%減)、経常利益は22億3千1百万円(前期比4.3%増)、中間純利益は当中間会計期間で投資有価証券評価損として4億3千4百万円を計上したため11億8千2百万円(前期比16.8%減)となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	損益計算書 計上額
	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	計		
売上高	13,725	2,242	440	16,408	—	16,408
営業利益	1,553	227	67	1,849	△19	1,830

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は常設展示場の増設・リニューアル、展示品の増強、価格転嫁を引き続き推進してまいりました。レンタルにつきましては積極投資によるハウスの拡充、供給体制の強化と価格転嫁・付加価値営業を推進、また能登半島地震被災地の復興需要も引き続き率先して支援してまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は137億2千5百万円となりました。また、セグメント利益は、15億5千3百万円となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、拡充したモジュール建築展示場の運営強化と付加価値営業強化を継続し、受注拡大に努めてまいりました。民間企業の設備投資案件の受注と完工が順調に進捗し、増収となりました。原価に関しては、資材や人件費の高騰により現在進行物件に苦慮いたしました。

この結果、当事業のセグメント売上高は22億4千2百万円となりました。また、セグメント利益は、2億2千7百万円となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、北海道南部地域を中心に営業活動の強化に努めてまいりました。新規設備投資としての建設機械販売や、北海道新幹線工事が引き続き堅調に推移したこともあり増収となりました。環境対応の建設機械の強化もあり利益面でも改善しました。

この結果、事業のセグメント売上高は4億4千万円となりました。また、セグメント利益は、6千7百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ12億7千3百万円減少し、227億1百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が4億7千9百万円、契約資産が1億6千2百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が9億6千7百万円、売掛金が7億9百万円、受取手形が1億2千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ47億3千1百万円増加し、505億1千4百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が43億7百万円、貸与資産が5億3千4百万円、建物が9千8百万円それぞれ増加した一方、その他有形固定資産が1億7千2百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ34億5千7百万円増加し、732億1千5百万円となりました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ14億2千7百万円減少し、50億8千5百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が6億1千3百万円、買掛金が3億9千9百万円、その他流動負債が3億6千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ13億9千2百万円増加し、29億6千5百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が13億8千5百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ3千5百万円減少し、80億5千万円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ34億9千3百万円増加し、651億6千5百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が32億4千8百万円、利益剰余金が2億4千5百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、89.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ14億6千7百万円減少し、99億6千6百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、当社は前第3四半期会計期間より非連結決算へ移行したことから、前中間会計期間との比較は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2億2千7百万円となりました。主な増加要因は減価償却費が21億6千5百万円、税引前中間純利益が17億8千2百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が24億6千2百万円、法人税等の支払額が13億1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億5千6百万円となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出が5億円、社用資産の取得による支出が2億4千7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億3千8百万円となりました。その主な要因は配当金の支払額が9億3千7百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には速やかに開示するものであります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,433	10,466
受取手形	486	361
電子記録債権	2,014	2,042
売掛金	4,906	4,197
契約資産	435	597
商品及び製品	3,560	4,040
仕掛品	397	349
原材料及び貯蔵品	502	435
その他	238	211
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,974	22,701
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	14,339	14,873
建物(純額)	3,483	3,582
土地	7,838	7,839
その他(純額)	1,740	1,567
有形固定資産合計	27,402	27,863
無形固定資産	178	161
投資その他の資産		
投資有価証券	17,199	21,506
敷金及び保証金	740	741
その他	263	242
投資その他の資産合計	18,202	22,490
固定資産合計	45,783	50,514
資産合計	69,758	73,215
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,706	2,307
未払法人税等	1,342	728
賞与引当金	277	271
役員賞与引当金	75	37
資産除去債務	2	1
その他	2,108	1,738
流動負債合計	6,512	5,085
固定負債		
長期末払金	24	24
資産除去債務	104	111
繰延税金負債	1,442	2,827
その他	2	2
固定負債合計	1,573	2,965
負債合計	8,085	8,050

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	9,435	9,435
利益剰余金	48,503	48,749
自己株式	△2,998	△2,999
株主資本合計	57,796	58,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,875	7,124
評価・換算差額等合計	3,875	7,124
純資産合計	61,672	65,165
負債純資産合計	69,758	73,215

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)	
当中間会計期間	
(自 2025年4月1日	
至 2025年9月30日)	
売上高	16,408
売上原価	9,773
売上総利益	6,635
販売費及び一般管理費	4,804
営業利益	1,830
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	377
受取賃貸料	8
雑収入	9
営業外収益合計	409
営業外費用	
株式報酬費用	8
雑損失	0
営業外費用合計	8
経常利益	2,231
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産処分損	13
投資有価証券評価損	434
特別損失合計	448
税引前中間純利益	1,782
法人税、住民税及び事業税	709
法人税等調整額	△109
法人税等合計	599
中間純利益	1,182

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当中間会計期間	
(自 2025年4月1日	
至 2025年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	1,782
減価償却費	2,165
貸与資産の売却原価	49
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37
株式報酬費用	25
受取利息及び受取配当金	△390
固定資産処分損益(△は益)	13
投資有価証券評価損益(△は益)	434
貸与資産の取得による支出	△2,462
売上債権の増減額(△は増加)	644
棚卸資産の増減額(△は増加)	△365
仕入債務の増減額(△は減少)	△399
その他	△330
小計	1,131
保険金の受取額	3
利息及び配当金の受取額	394
法人税等の支払額	△1,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△500
社用資産の取得による支出	△247
社用資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△2
敷金及び保証金の差入による支出	△1
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△938
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,467
現金及び現金同等物の期首残高	11,433
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,966

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,725	2,242	440	16,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,725	2,242	440	16,408
セグメント利益	1,553	227	67	1,849

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,849
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△19
中間損益計算書の営業利益	1,830

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. その他

(参考) 前中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	16,335
売上原価	9,901
売上総利益	6,433
販売費及び一般管理費	4,597
営業利益	1,835
営業外収益	322
営業外費用	18
経常利益	2,139
特別利益	0
特別損失	12
税金等調整前中間純利益	2,126
法人税、住民税及び事業税	686
法人税等調整額	18
法人税等合計	704
中間純利益	1,421